

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 20 年 6 月

(第 56 卷・第 6 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	6
2 指定統計調査の承認	7
建設工事統計調査（国土交通省）	9
3 承認統計調査の承認	13
環境投資等実態調査試験調査（環境省）	15
平成20年高齢者雇用実態調査（厚生労働省）	17
受療行動調査（厚生労働省）	19
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査（厚生労働省）	21
DPC導入の影響評価に係る調査（厚生労働省）	29
平成20年派遣労働者実態調査（厚生労働省）	33
環境にやさしい企業行動調査（環境省）	35
健康保険被保険者実態調査（厚生労働省）	37
病院報告（厚生労働省）	38
就労条件総合調査（厚生労働省）	39
食品ロス統計調査（農林水産省）	41
4 届出統計調査の受理	43
（1） 新規	45
平成20年度岩手県広域消費購買動向調査（岩手県）	45
平成20年度広島県働く男女の雇用環境実態調査（広島県）	46
非正規雇用に関する実態調査（佐賀県）	49
保健師等活動領域調査（厚生労働省）	51
平成20年浜松市職種別民間給与実態特別調査（浜松市）	57
東京都農作物生産状況調査（東京都）	60
北九州市立図書館のあり方に関するアンケート（北九州市）	61
岡山県母子世帯等調査（岡山県）	62
平成20年京都府職種別民間給与実態調査（特別調査）（京都府）	64
歯科疾患実態調査（新潟県）	66
（2） 変更	68
特産果樹生産動態等調査（農林水産省）	68
被保護者全国一斉調査（厚生労働省）	71
県政世論調査（島根県）	73
平成20年度企業・事業所行動調査（岩手県）	74

5 参考	75
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	77
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	81

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
建設工事統計調査	H20.6.19	平成 19 年 11 月の日本標準産業分類の改定を踏まえ、建設工事受注動態統計調査調査票乙における民間等からの発注工事に係る発注者の業種区分について、「鉱業、建設業」を「鉱業，砕石業，砂利採取業，建設業」に、「運輸業」を「運輸業，郵便業」に、「卸売・小売業」を「卸売業，小売業」に、また、「金融・保険業」を「金融業，保険業」に変更する。	国土交通大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.27358 (旧 No.)	H20.6.2	環境投資等実態調査試験調査 (環境投資等実態調査試験調査票)	環境大臣
No.27359 (旧 No.25780)	H20.6.4	平成20年高年齢者雇用実態調査 (高年齢者雇用実態調査票)	厚生労働大臣
No.27360 (旧 No.26122)	H20.6.12	受療行動調査 (受療行動調査入院患者票)	厚生労働大臣
No.27361 (旧 No.26123)	H20.6.12	受療行動調査 (受療行動調査外来患者票)	厚生労働大臣
No.27362 (旧 No.26164)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (保健師学校養成所入学状況調査票)	厚生労働大臣
No.27363 (旧 No.26165)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (助産師学校養成所入学状況調査票)	厚生労働大臣
No.27364 (旧 No.26166)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (3年課程看護師学校養成所入学状況調査票)	厚生労働大臣
No.27365 (旧 No.26167)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (2年課程看護師学校養成所入学状況調査票)	厚生労働大臣
No.27366 (旧 No.26168)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (准看護師学校養成所入学状況調査票)	厚生労働大臣
No.27367 (旧 No.26169)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (看護師等学校入学状況調査票(看護大学・短期大学))	厚生労働大臣
No.27368 (旧 No.26170)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (保健師課程選択者調査票)	厚生労働大臣
No.27369 (旧 No.26171)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (助産師課程選択者調査票)	厚生労働大臣
No.27370 (旧 No.26172)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (高等学校・高等学校専攻科5年一貫教育校入学状況調査票)	厚生労働大臣
No.27371 (旧 No.26173)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (保健師学校養成所卒業生就業状況調査票)	厚生労働大臣
No.27372 (旧 No.26174)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (助産師学校養成所卒業生就業状況調査票)	厚生労働大臣
No.27373 (旧 No.26175)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (3年課程看護師学校養成所卒業生就業状況調査票)	厚生労働大臣
No.27374 (旧 No.26176)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (2年課程看護師学校養成所卒業生就業状況調査票)	厚生労働大臣
No.27375 (旧 No.26177)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (准看護師学校養成所卒業生就業状況調査票)	厚生労働大臣

No.27376 (旧 No.26178)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (看護師等学校卒業生就業状況調査票(看護大学・短期大学))	厚生労働大臣
No.27377 (旧 No.26179)	H20.6.19	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (高等学校・高等学校専攻科5年一貫教育校卒業生就業状況調査票)	厚生労働大臣
No.27378 (旧 No.26967)	H20.6.19	D P C 導入の影響評価に係る調査 (診療録情報(様式1))	厚生労働大臣
No.27379 (旧 No.26968)	H20.6.19	D P C 導入の影響評価に係る調査 (診療明細情報(Eファイル))	厚生労働大臣
No.27380 (旧 No.26969)	H20.6.19	D P C 導入の影響評価に係る調査 (行為明細情報(Fファイル))	厚生労働大臣
No.27381 (旧 No.26970)	H20.6.19	D P C 導入の影響評価に係る調査 (包括レセプト情報(Dファイル))	厚生労働大臣
No.27382 (旧 No.26971)	H20.6.19	D P C 導入の影響評価に係る調査 (医療保険診療以外のある症例調査票(様式4))	厚生労働大臣
No.27383 (旧 No.26972)	H20.6.19	D P C 導入の影響評価に係る調査 (施設調査票(様式3))	厚生労働大臣
No.27384 (旧 No.25845)	H20.6.19	平成20年派遣労働者実態調査 (事業所票)	厚生労働大臣
No.27385 (旧 No.25846)	H20.6.19	平成20年派遣労働者実態調査 (派遣労働者票)	厚生労働大臣
No.27386 (旧 No.26974)	H20.6.23	環境にやさしい企業行動調査 (環境にやさしい企業行動調査調査票)	環境大臣
No.27387 (旧 No.26956)	H20.6.25	健康保険被保険者実態調査 (健康保険被保険者実態調査調査票)	厚生労働大臣
No.27388 (旧 No.26546)	H20.6.25	病院報告 (病院報告(従事者票))	厚生労働大臣
No.27389 (旧 No.27069)	H20.6.26	就労条件総合調査 (就労条件総合調査調査票)	厚生労働大臣
No.27390 (旧 No.26864)	H20.6.26	食品ロス統計調査 (食品循環資源の再生利用等実態調査票)	農林水産大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
108013	H20.6.2	平成20年度岩手県広域消費購買動向調査	岩手県知事
108014	H20.6.2	平成20年度広島県働く男女の雇用環境実態調査	広島県知事
108015	H20.6.2	非正規雇用に関する実態調査	佐賀県知事
108016	H20.6.5	保健師等活動領域調査	厚生労働大臣
108017	H20.6.9	平成20年浜松市職種別民間給与実態特別調査	浜松市長
108018	H20.6.18	東京都農作物生産状況調査	東京都知事
108019	H20.6.18	北九州市立図書館のあり方に関するアンケート	北九州市長
108020	H20.6.20	岡山県母子世帯等調査	岡山県知事
108021	H20.6.27	平成20年京都府職種別民間給与実態調査(特別調査)	京都府知事
108022	H20.6.30	歯科疾患実態調査	新潟県知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
208021	H20.6.20	特産果樹生産動態等調査	農林水産大臣
208023	H20.6.30	被保護者全国一斉調査	厚生労働大臣
208024	H20.6.30	県政世論調査	島根県知事
208025	H20.6.30	平成20年度企業・事業所行動調査	岩手県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 建設工事統計調査

【承認年月日】 平成20年6月19日

【指定番号】 84

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部

【目的】 建設工事及び建設業の実態を明らかに、建設行政等に必要な基礎資料を得る。

【沿革】 昭和31年から、指定統計第84号を作成するための調査として毎年及び毎月実施。調査開始から平成11年調査までは「建設工事施行統計調査」（年次調査）及び「公共土木工事着工統計調査」（月次調査）の2本の調査により構成されていたが、このうち、「公共土木工事着工統計調査」については、平成12年調査以降、従来、承認統計調査としてそれぞれ別個に実施していた「民間土木工事着工調査」及び「建設工事受注調査」（いずれも月次調査）の2本の調査と統合して「建設工事受注動態統計調査」（月次調査）を創設し、現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 建設工事受注動態統計調査票甲（共通）、2 - 建設工事受注動態統計調査票乙（大手建設業者）、3 - 建設工事施工統計調査票（1）、4 - 建設工事施工統計調査票（2）

【集計・公表】（集計）中央集計（統計センター委託・機械集計）（公表）「建設工事施行統計調査の調査結果報告書」は調査実施年度末、「建設工事受注動態統計調査の調査結果報告書」の速報は調査実施月の翌月末、確報は調査実施月の翌々月上旬頃に刊行するとともにHPでも公表（表章）全国

【調査票名】 1 - 建設工事受注動態統計調査票甲（共通）

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）前年の建設工事施行統計調査において、前々年度に施工した建設工事の年間完成工事高が1億円以上であった建設業者から、都道府県別、完成工事高規模別及び公共工事の元請完成工事高規模別に属化無作為抽出した建設業者。（抽出枠）前年の建設工事施工統計調査

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）12,000/母558,000（配布）郵送・調査員・オンライン（収集）郵送・調査員・オンライン（記入）自計（把握時）毎月の1日から末日まで（系統）〔大手指定建設業者〕国土交通省 報告者（郵送又はオンライン）、〔大手指定建設

業者以外) 国土交通省 都道府県 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日

【調査事項】 1. 企業等の概要(企業名,所在地,許可番号,経営組織,資本金・出資金), 2. 国内建設工事の月間受注高, 3. 公共機関からの受注工事(工事名,施行場所,発注機関,目的別工事分類,工事区分,工事種類,受注形式,請負契約額,特定建設工事共同企業体又は経常建設協同企業体により受注した工事の持分額,完成予定年月), 4. 民間等からの受注工事(工事名,施行場所,発注者,工事種類,工事区分,請負契約額,完成予定年月),

【調査票名】 2 - 建設工事受注動態統計調査票乙(大手建設業者)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)前年の建設工事施工統計調査において,前々年度に施工した建設工事の年間完成工事高が1億円以上であった建設業者のうち年間完成工事高上位の49社。(抽出枠)前年の建設工事施工統計調査

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)49/母558,000 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日まで (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)31日

【調査事項】 1. 発注者別及び工事種類別の月間受注高, 2. 施工高及び未消化工事高(建築・土木), 3. 都道府県別受注高,

【調査票名】 3 - 建設工事施工統計調査票(1)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)都道府県別,資本金階級別及び業種別に層化無作為抽出した建設業許可業者。

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)113,000/母558,000 (配布)郵送・調査員・オンライン (取集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)決算期が3月31日である建設業者にあっては毎年3月31日現在,その他のものにあっては毎年3月31日前の直近の決算期までの1年間 (系統)国土交通省 都道府県 (調査員) 報告者,

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)7月1日

【調査事項】 1. 企業名及び所在地, 2. 経営組織, 3. 資本金又は出資金, 4. 有形固定資産(土地を除く), 5. 業態別工事種類, 6. 就業者数, 7. 国内建設工事の年間完成工事高, 8. 兼業売上高, 9. 国内建設工事の年間受注高, 10. 建設業の付加価値額,

【調査票名】 4 - 建設工事施工統計調査票(2)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)都道府県別, 資本金階級別及び業種別に層化無作為抽出した建設業許可業者。

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)113,000/母558,000 (配布)郵送・調査員・オンライン (収集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)決算期が3月31日である建設業者にあつては毎年3月31日現在, その他のものにあつては毎年3月31日前の直近の決算期までの1年間 (系統)国土交通省 都道府県 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)7月1日

【調査事項】 1. 都道府県別、公共発注・民間発注別の元請完成工事高,

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 環境投資等実態調査試験調査

【実施機関】 環境省総合環境政策局環境経済課

【目的】 「環境投資等実態調査」（以下「本格調査」という。）の創設に先立ち、調査事項の把握可能性、調査票様式の適否、調査方法の適否及び調査票の回収状況等について検証を行い、本格調査の調査計画の企画・立案のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 環境投資等実態調査試験調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計） （公表）公表しない （表章）全国

【調査票名】 1 - 環境投資等実態調査試験調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月2日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27358 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）従業員500人以上の企業に対し、従業者規模別・業種別に抽出した企業（抽出枠）総務省統計局「事業所・企業データベース」

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）291/母2,391（配布）郵送・オンライン（取集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）直近の会計年度（系統）環境省 民間調査機関報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成20年7月31日

【調査事項】 1. 会社の概要（会社名、本社所在地、業種区分、資本金、従業員数、年間売上高、全設備投資総額、環境会計の導入の有無）、2. 公害防止について（大気汚染防止設備、水質汚濁防止設備、土壌汚染防止設備及びその他公害防止関連設備への投資額）、3. 地球環境保全について（1）設備投資額（省エネルギー設備、新エネルギー設備、その他の地球温暖化防止設備及びその他地球環境保全のための設備への投資額）、（2）費用額（温室効果ガス削減プロジェクト等への支出）、4. 資源循環について（1）設備投資額（廃棄物等の再資源化・処理・処分、製品・商品等の回収・再商品化・再資源化・処理・処分、資源の効率的利用のための設備投資額）、（2）費用（廃

棄物等の再資源化・処理・処分，製品・商品等の回収・再商品化・再資源化・処理・処分，資源の効率的利用に要した費用），5．その他の環境保全活動について（1）設備投資額（環境負荷監視等のための情報システム），（2）費用（環境関連の情報開示・広報，環境保全活動に関わる寄付金等，緑地等の保全・維持管理，発生した汚染の浄化・生態系の修復等，環境保全に関わる補償に要した費用）

【調査名】 平成20年高齢者雇用実態調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

【目的】 現下における高齢者の雇用状況を把握するとともに、改正高齢者雇用安定法施行後の事業所における実態を把握することにより、今後の高齢者雇用対策・就業対策に資することを目的とする。

【沿革】 本調査は、昭和49年に第1回調査を実施し、63年以降、4年周期で実施している。

【調査の構成】 1 - 高齢者雇用実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)結果概況公表(調査実施後1年以内)、報告書(同年12月) (表章)全国

【経費】 5,540千円

【調査票名】 1 - 高齢者雇用実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月4日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27359 調査票承認番号(旧)25780

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鉱業,建設業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,卸売・小売業,金融・保険業,不動産業,飲食店,宿泊業,医療,福祉,教育,学習支援業,複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)9,700/母1,720,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年9月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 調査対象者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成20年9月20日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項,(1)事業所の常用労働者数,(2)事業所の形態,(3)企業全体の常用労働者数,2.高齢者の雇用状況に関する事項,(1)55歳以上の常用労働者数,3.定年制の状況に関する事項,(1)定年制の有無,(2)一律制の定年年齢,4.定年制を定めている事業所における過去1年間の高齢者の退職状況に関する事項,(1)退職した常用労働

者の有無，（２）５５歳以上で退職した常用労働者数，５．継続雇用制度に関する事項，（１）継続雇用制度の有無，（２）継続雇用した労働者数，（３）継続雇用した労働者の雇用形態，（４）継続雇用した労働者の雇用契約期間，（５）継続雇用した労働者の賃金，（６）継続雇用した労働者の勤務形態，（７）定年到達者が希望した定年退職後の進路，自社の継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由，６．定年制を定めていない事業所における過去１年間の高年齢者の退職の状況に関する制度，（１）退職した常用労働者の有無，５５歳以上で退職した常用労働者数，７．６０歳以上労働者の雇用に関する特別措置の実施状況及び将来の予定，８．在職老齢年金需給労働者の有無，受給労働者数，９．６０歳以上の雇用を拡大するために必要な公的援助の種類

【調査名】 受療行動調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることを目的として3年周期で実施する。

【調査の構成】 1 - 受療行動調査入院患者票, 2 - 受療行動調査外来患者票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)集計後速やかに公表 (表章)全国

【経費】 202,433千円

【備考】 「患者調査」経費を含む

【調査票名】 1 - 受療行動調査入院患者票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月12日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27360 調査票承認番号(旧)26122

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)一般病院を利用する患者のうち入院患者

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)67,448 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (保健所を設置する市・特別区)保健所 調査員 報告者(厚生労働省へ一部郵送回収)

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成20年10月21日~平成20年10月23日

【調査事項】 1.性別, 2.生年月日, 3.診療科の選択状況, 4.病院を選ぶに当たり必要とした情報, 5.病院を選択する際の情報源, 6.診療に関する情報の提示状況, 7.病気に対する説明の状況, 8.今後の治療・療養の希望, 9.在宅療養できる条件, 10.病院における受診の満足度, 11.不満を感じたときの行動

【調査票名】 2 - 受療行動調査外来患者票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月12日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27361 調査票承認番号(旧)26123

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)一般病院を利用する患者のうち外来患者

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)110,556 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)自
計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (保健所を設置する市・特別区)
保健所 調査員 報告者(厚生労働省へ一部郵送回収)

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成20年10月21日~平成20年10月23日

【調査事項】 1.性別, 2.生年月日, 3.診療前の待ち時間, 4.診察時間, 5.診療科の選択状況, 6.
病院を選ぶに当たり必要とした情報, 7.病院を選択する際の情報源, 8.診療に関する情報の提
示状況, 9.病気に対する説明の状況, 10.重複受診を含む受療状況, 11.病院における受診
の満足度, 12.不満を感じたときの行動

【調査名】 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査

【実施機関】 厚生労働省医政局看護課

【目的】 保健師，助産師，看護師及び准看護師学校養成所の入学状況並びに卒業生就業状況等を把握し，看護行政上の基礎資料として活用する。

【調査の構成】 1 - 保健師学校養成所入学状況調査票，2 - 助産師学校養成所入学状況調査票，3 - 3年課程看護師学校養成所入学状況調査票，4 - 2年課程看護師学校養成所入学状況調査票，5 - 准看護師学校養成所入学状況調査票，6 - 看護師等学校入学状況調査票（看護大学・短期大学），7 - 保健師課程選択者調査票，8 - 助産師課程選択者調査票，9 - 高等学校・高等学校専攻科5年一貫教育校入学状況調査票，10 - 保健師学校養成所卒業生就業状況調査票，11 - 助産師学校養成所卒業生就業状況調査票，12 - 3年課程看護師学校養成所卒業生就業状況調査票，13 - 2年課程看護師学校養成所卒業生就業状況調査票，14 - 准看護師学校養成所卒業生就業状況調査票，15 - 看護師等学校卒業生就業状況調査票（看護大学・短期大学），16 - 高等学校・高等学校専攻科5年一貫教育校卒業生就業状況調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「看護師学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」（10月頃）（表章）全国

【経費】 13,763千円

【調査票名】 1 - 保健師学校養成所入学状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27362 調査票承認番号（旧）26164

【調査対象】 （地域）全国（単位）学校（属性）保健師学校養成所（短期大学専攻科を含む。）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）38（配布）オンライン（収集）オンライン（記入）自計（把握時）毎年4月入学現在（系統）厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）8月上旬

【調査事項】 1. 学校・養成所指定年月日，認可年月日，学校・養成所名，所在地，学校・養成所長名，電

話，設置主体，募集の中止・廃止等，2．定員，応募者数，受験者数，合格者数，入学者数，3．
年齢別入学者数，4．一般教育学歴別入学者数，5．看護師教育歴別・助産師（保健師）教育歴別
入学者数

【調査票名】 2 - 助産師学校養成所入学状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27363 調査票承認番号（旧）26165

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）助産師学校養成所（大学院及び短期大学専攻科を含む。）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）54 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計
（把握時）毎年4月入学現在 （系統）厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月上旬

【調査事項】 1．学校・養成所指定年月日，認可年月日，学校・養成所名，所在地，学校・養成所長名，電
話，設置主体，募集の中止・廃止等，2．定員，応募者数，受験者数，合格者数，入学者数，3．
年齢別入学者数，4．一般教育学歴別入学者数，5．看護師教育歴別・助産師（保健師）教育歴別
入学者数

【調査票名】 3 - 3年課程看護師学校養成所入学状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27364 調査票承認番号（旧）26166

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）看護師学校養成所3年課程

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）512 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計
（把握時）毎年4月入学現在 （系統）厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月上旬

【調査事項】 1. 学校・養成所指定年月日，認可年月日，学校・養成所名，所在地，学校・養成所長名，電話，設置主体，募集の中止・廃止等，2. 定員，応募者数，受験者数，合格者数，入学者数，3. 年齢別入学者数，4. 一般教育学歴別・准看護師業務歴別入学者数

【調査票名】 4 - 2年課程看護師学校養成所入学状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27365 調査票承認番号(旧)26167

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)看護師学校養成所(短期大学及び高等学校専攻科を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)259 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計
(把握時)毎年4月入学現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 学校・養成所指定年月日，認可年月日，学校・養成所名，所在地，学校・養成所長名，電話，設置主体，募集の中止・廃止等，2. 定員，応募者数，受験者数，合格者数，入学者数，3. 年齢別入学者数，4. 一般教育学歴別・准看護師業務歴別入学者数

【調査票名】 5 - 准看護師学校養成所入学状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27366 調査票承認番号(旧)26168

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)准看護師学校養成所(高等学校衛生看護科を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)280 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計
(把握時)毎年4月入学現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 学校・養成所指定年月日，認可年月日，学校・養成所名，所在地，学校・養成所長名，電

話，設置主体，募集の中止・廃止等，2．定員，応募者数，受験者数，合格者数，入学者数，3．
年齢別入学者数

【調査票名】 6 - 看護師等学校入学状況調査票（看護大学・短期大学）

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27367 調査票承認番号（旧）26169

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）看護大学・短期大学

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）195 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計
（把握時）毎年4月入学現在 （系統）厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月上旬

【調査事項】 1．学校・養成所指定年月日，認可年月日，学校・養成所名，所在地，学校・養成所長名，電
話，設置主体，募集の中止・廃止等，2．定員，応募者数，受験者数，合格者数，入学者数，3．
年齢別入学者数，4．一般教育学歴別入学者数，5．専門学歴別入学者数，看護業務歴別入学者数

【調査票名】 7 - 保健師課程選択者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27368 調査票承認番号（旧）26170

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）看護大学

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）157 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計
（把握時）毎年4月入学現在 （系統）厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月上旬

【調査事項】 1．募集の中止・廃止等，2．選択者数，年齢別保健師（助産師）課程選択者数，一般教育学歴
別保健師（助産師）課程選択者数，専門学歴別入学者数，看護業務歴別入学者数

【調査票名】 8 - 助産師課程選択者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27369 調査票承認番号(旧)26171

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)看護大学

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)96 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計
(把握時)毎年4月入学現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 募集の中止・廃止等, 2. 選択者数, 年齢別保健師(助産師)課程選択者数, 一般教育学歴別保健師(助産師)課程選択者数, 専門学歴別入学者数, 看護業務歴別入学者数

【調査票名】 9 - 高等学校・高等学校専攻科5年一貫教育校入学状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27370 調査票承認番号(旧)26172

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)高等学校、高等学校専攻科一貫教育校

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)68 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計
(把握時)毎年4月入学現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 学校・養成所指定年月日, 認可年月日, 学校・養成所名, 所在地, 学校・養成所長名, 電話, 設置主体, 募集の中止・廃止等, 2. 定員, 応募者数, 受験者数, 合格者数, 入学者数, 3. 年齢別入学者数, 4. 一般教育学歴別・准看護師業務歴別入学者数

【調査票名】 10 - 保健師学校養成所卒業生就業状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27371 調査票承認番号（旧）26173

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）保健師学校養成所（短期大学専攻科を含む。）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）38 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計
（把握時）毎年3月卒業1ヶ月後現在 （系統）厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月上旬

【調査事項】 1．学校名・養成所名，募集の中止・廃止等，2．卒業者数，卒業者の内訳（職種・進学等の別・就業者都道府県別），卒業者数（入学から卒業に至るまでの変動），進学先等

【調査票名】 11 - 助産師学校養成所卒業生就業状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27372 調査票承認番号（旧）26174

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）助産師学校養成所（大学院及び短期大学専攻科を含む。）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）50 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計
（把握時）毎年3月卒業1ヶ月後現在 （系統）厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月上旬

【調査事項】 1．学校名・養成所名，募集の中止・廃止等，2．卒業者数，卒業者の内訳（職種・進学等の別・就業者都道府県別），卒業者数（入学から卒業に至るまでの変動），進学先等

【調査票名】 12 - 3年課程看護師学校養成所卒業生就業状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27373 調査票承認番号（旧）26175

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）看護師学校養成所3年課程

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）503 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計

(把握時)毎年3月卒業1ヵ月後現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 学校名・養成所名, 募集の中止・廃止等, 2. 卒業者数, 卒業者の内訳(職種・進学等の別・就業者都道府県別), 卒業者数(入学から卒業に至るまでの変動), 進学先等

【調査票名】 13 - 2年課程看護師学校養成所卒業生就業状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27374 調査票承認番号(旧)26176

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)看護師学校養成所(短期大学及び高等学校専攻科を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)309 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計

(把握時)毎年3月卒業1ヵ月後現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 学校名・養成所名, 募集の中止・廃止等, 2. 卒業者数, 卒業者の内訳(職種・進学等の別・就業者都道府県別), 卒業者数(入学から卒業に至るまでの変動), 進学先等

【調査票名】 14 - 准看護師学校養成所卒業生就業状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27375 調査票承認番号(旧)26177

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)准看護師学校養成所(高等学校衛生看護科を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)285 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計

(把握時)毎年3月卒業1ヵ月後現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 学校名・養成所名, 募集の中止・廃止等, 2. 卒業者数, 卒業者の内訳(職種・進学等の

別・就業者都道府県別), 卒業者数(入学から卒業に至るまでの変動), 進学先等

【調査票名】 15 - 看護師等学校卒業生就業状況調査票(看護大学・短期大学)

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27376 調査票承認番号(旧)26178

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)看護大学・短期大学

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)173 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計

(把握時)毎年3月卒業1ヵ月後現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 学校名・養成所名, 募集の中止・廃止等, 2. 卒業者数, 卒業者の内訳(職種・進学等の

別・就業者都道府県別), 卒業者数(入学から卒業に至るまでの変動), 進学先等

【調査票名】 16 - 高等学校・高等学校専攻科5年一貫教育校卒業生就業状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成22年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27377 調査票承認番号(旧)26179

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)高等学校・高等学校専攻科一貫教育校

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)66 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計

(把握時)毎年3月卒業1ヵ月後現在 (系統)厚生労働省 地方厚生局 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月上旬

【調査事項】 1. 学校名・養成所名, 募集の中止・廃止等, 2. 卒業者数, 卒業者の内訳(職種・進学等の

別・就業者都道府県別), 卒業者数(入学から卒業に至るまでの変動), 進学先等

【調査名】 D P C 導入の影響評価に係る調査

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課

【目的】 D P C 導入の影響評価を行うために、中央社会保険医療協議会及び診療報酬調査専門組織 D P C 評価分科会における議論に基づき定められた、「D P C 導入の影響評価項目及び評価の視点」に従った D P C 導入の影響評価のための調査を実施し、診療内容はどのように変化したか、医療機関の機能はどのように変化したか等について必要なデータを収集し、今後の D P C 見直しのための資料とするため。

【調査の構成】 1 - 診療録情報（様式 1）, 2 - 診療明細情報（E ファイル）, 3 - 行為明細情報（F ファイル）, 4 - 包括レセプト情報（D ファイル）, 5 - 医療保険診療以外のある症例調査票（様式 4）, 6 - 施設調査票（様式 3）

【集計・公表】（集計）中央集計（機械集計）（公表）「D P C 導入の影響評価に係る調査報告」（集計終了後）（表章）全国

【経費】 5 8 6 , 0 8 5 千円

【調査票名】 1 - 診療録情報（様式 1）

【調査票承認期間開始日】 平成 2 0 年 6 月 1 9 日

【調査票承認期間終了日】 平成 2 1 年 2 月 2 8 日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）2 7 3 7 8 調査票承認番号（旧）2 6 9 6 7

【調査対象】（地域）全国（単位）保健・医療施設（属性）D P C 対象病院及び D P C 準備病院

【調査方法】（選定）全数（客体数）7 1 8 7 1 0（配布）しない（データレイアウトを提示）（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】（周期）7 月から 1 2 月（実施期日）翌月 2 5 日

【調査事項】 平成 2 0 年 7 月から 1 2 月までの退院患者に係る診療録情報, 1 . 病院属性等（病院の識別情報, 患者がもっとも医療資源を投入された傷病名を診療した診療科の識別情報等）, 2 . データ属性等（患者を識別する番号, 性別, 生年月日）, 3 . 入退院情報（入院中の主な診療目的, 入退院年月日, 予定入院・緊急入院の別, 退院後の診療の有無等, 前回の入退院の履歴等）, 4 . 診療情報（主たる傷病の名, 入院の契機となった傷病の名, 医療資源の投入の多い順に第 1 , 第 2 順位の

傷病の名，入院時の併存症の名，入院中に発生した傷病の名)，5．手術情報(手術名，手術回数，手術日，麻酔の有無・種類)，6．診療情報(妊娠の有無，疾患のある新生児の出生児体重・妊娠週数，入院時の意識障害の程度，入退院時の日常生活動作能力の程度，がんの初発・再発の別及び分類，脊椎麻痺患者入院時の重症度，呼吸困難・心不全の程度，急性心筋梗塞・急性膵炎等の重症度，外来受診から緊急検査・処置等までの時間，予定外再手術・I C U緊急入室・再入室の有無，入院時生体情報(最高血圧，呼吸回数)，外傷の種類・重症度，化学療法の有無等)

【調査票名】 2 - 診療明細情報 (Eファイル)

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27379 調査票承認番号(旧)26968

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)718 710 (配布)しない(データレイアウトを提示) (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)4月から12月 (実施期日)翌月25日(ただし4月から6月分は7月25日にとめて提出)

【調査事項】 1．病院・データ属性(病院の識別情報，患者を識別する番号)，2．入退院情報(入退院年月日)，3．診療明細(順序番号，診療行為の名称，診療行為の点数(手技料+行為薬剤料+行為材料料)，行為薬剤料，行為材料料，行為回数，保険者番号，実施年月日，診療科区分，病棟区分，入院外来の別)

【調査票名】 3 - 行為明細情報 (Fファイル)

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27380 調査票承認番号(旧)26969

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)718 710 (配布)しない(データレイアウトを提示) (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)4月から12月 (実施期日)翌月25日(ただし4月から6月分は7月25日にまとめて提出)

【調査事項】 1.病院・データ属性(病院の識別情報,患者を識別する番号),2.入退院情報(入退院年月日),3.行為明細(順序番号,行為明細番号,診療明細の名称,使用量,基準単位,行為明細点数,行為明細薬剤料,行為明細材料料,出来高実績点数,出来高・包括識別情報)

【調査票名】 4-包括レセプト情報(Dファイル)

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27381 調査票承認番号(旧)26970

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)718 710 (配布)しない(データレイアウトを提示) (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)4月から12月 (実施期日)翌月25日(ただし4月から6月分は7月25日にまとめて提出)

【調査事項】 1.病院・データ属性(病院の識別情報,患者を識別する番号),2.入退院情報(入退院年月日),3.包括診療明細(順序番号,診療行為名称,行為点数,行為薬剤料,行為材料料,行為回数,保険者番号,実施年月日,診療科区分,病棟区分,入院外来の別,分類番号,医療機関係数)

【調査票名】 5-医療保険診療以外のある症例調査票(様式4)

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27382 調査票承認番号(旧)26971

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)718 710 (配布)しない(データレイアウトを提示) (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)7月から12月 (実施期日)翌月25日

【調査事項】 1.病院・データ属性(病院の識別情報,患者を識別する番号),2.入退院情報(入退院年月日),3.医療保険外との組み合わせ(医療保険の使用の有無,他の制度との併用状況等)

【調査票名】 6-施設調査票(様式3)

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27383 調査票承認番号(旧)26972

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)718 710 (配布)オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)4月から12月 (実施期日)翌月25日(ただし4月から6月分は7月25日にまとめて提出)

【調査事項】 1.病院属性(病院の識別情報),2.病床数(総病床数,医療保険届出病床数,介護保険届出病床数,その他の病床数),3.種類別病床数(一般病棟,療養病棟の入院基本料対象別,救命救急入院料,小児入院医療等の対象別),4.入院基本料加算等の算定状況(入院時医学管理加算(1日につき),救急医療加算・乳幼児救急医療加算(1日につき),離島加算(1日につき)等)

【調査名】 平成20年派遣労働者実態調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

【目的】 産業構造が変化し、就業形態が多様化する中、労働者派遣法が改正され派遣労働は原則自由化となったことにより、派遣労働者はさらに増加し、派遣労働へのニーズや派遣労働者の状況も変化している。このため、派遣先事業所の雇用の変化や派遣労働者への対応状況を把握するとともに、派遣労働者の就業の経歴や意識、賃金等の就業条件、教育訓練等の労働の実態を把握し、今後の派遣制度の在り方を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

【沿革】 本調査は、平成16年3月に改正労働者派遣法が施行されたことに伴い、事業所及び労働者に与える影響への実態把握が必要であることから、平成16年9月に第1回調査を実施し、今回が2回目の調査となる。

【調査の構成】 1 - 事業所票, 2 - 派遣労働者票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)結果概況(調査実施後1年以内), 結果報告書作成(表章)全国

【経費】 50,303千円

【調査票名】 1 - 事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27384 調査票承認番号(旧)25845

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鉱業, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 飲食店, 宿泊業, 医療, 福祉, 教育, 学習支援業, 複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)16,000/母1,710,000 (配布)郵送 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 統計調査員 調査対象事業所

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成20年10月1日～10月31日

【調査事項】 1.事業所の属性, 2.派遣労働者の就業の有無, 3.派遣労働者を就業させる主な理由, 4.派遣労働者を受け入れない主な理由, 5.就業している派遣労働者の業務, 6.派遣労働者数, 7.派遣労働者数の変化, 8.派遣労働者の契約期間, 9.選任している派遣先責任者の人数, 10.派遣労働者に対する教育訓練・能力開発の実施の有無,内容, 11.労働者派遣契約の中途解除の有無,理由, 12.派遣労働者からの苦情, 13.派遣労働者の正社員登用制度の有無及び実績, 14.紹介予定派遣制度の利用状況, 15.請負労働者の状況, 16.今後3年間の労働者比率

【調査票名】 2 - 派遣労働者票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月19日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27385 調査票承認番号(旧)25846

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)鉱業,建設業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,卸売・小売業,金融・保険業,不動産業,飲食店,宿泊業,医療,福祉,教育,学習支援業,複合サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所に就業している派遣労働者 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)19,000/母1,330,000 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 統計調査員 派遣労働者調査対象事業所 調査対象派遣労働者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成20年10月1日～平成20年11月20日

【調査事項】 1.個人の属性, 2.派遣就業に関する状況, 3.現在の派遣就業に関する状況, 4.労働条件, 5.苦情申出, 6.派遣元への要望の有無,内容, 7.派遣先への要望の有無,内容, 8.紹介予定派遣の周知状況,利用希望の有無, 9.働き方についての将来の希望

【調査名】 環境にやさしい企業行動調査

【実施機関】 環境省総合環境政策局環境経済課

【目的】 企業における環境配慮に関する取組や意識について把握することにより、企業における環境配慮の取組を促進するための施策を検討・実施するための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、平成3年度から毎年度実施されていたが、環境省では、意識調査に該当するものであり、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に定める統計報告の徴集には該当しない調査であると認識し、承認申請を行わずに実施していた。しかしながら、意識に係る事項以外に、企業における取組などの実態についても把握しているため、当方から、本調査は、統計報告の徴集に該当するものであることを指摘し、調査実施について所要の手続きを得るよう指導を行い、平成17年度調査以降は承認統計調査として実施されているものである。

【調査の構成】 1 - 環境にやさしい企業行動調査調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計） （公表）「調査結果報告書」（平成20年12月）
環境省HP上でも公表（表章）全国

【経費】 6,889千円

【調査票名】 1 - 環境にやさしい企業行動調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月23日

【調査票承認期間終了日】 平成20年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27386 調査票承認番号（旧）26974

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業（属性）東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業並びに従業員500人以上の非上場企業・団体（但し、学校法人、宗教法人、一部の組合（企業組合、商工組合等）は対象外）（抽出枠）「COSMOS2（企業概要ファイル）」株式会社帝国データバンク

【調査方法】 （選定）全数（客体数）6,680（配布）郵送・オンライン（取集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎年3月31日現在（系統）環境省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）7月1日～7月25日

【調査事項】 1．組織の概要，2．環境に関する取組状況等について，3．環境マネジメントシステム等の監査，認証等について，4．子会社，取引先との関係について，5．環境会計について，6．環境に関する情報開示，コミュニケーションについて，7．環境ビジネスについて，8．地球温暖化防止対策について，9．生物多様性の保全について，

【調査名】 健康保険被保険者実態調査

【実施機関】 厚生労働省保険局調査課

【目的】 健康保険の被保険者の年齢，標準報酬月額，標準賞与額，その所属している事業所の業態，規模及び被扶養者の年齢，続柄，異動の状況等を調査し，制度運営のための基礎資料を得る。

【沿革】 本統計調査は，昭和41年に開始され，以後毎年実施されて現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 健康保険被保険者実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「健康保険被保険者実態調査報告」(平成21年12月) (表章)全国

【経費】 1,626千円

【調査票名】 1 - 健康保険被保険者実態調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月25日

【調査票承認期間終了日】 平成22年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27387 調査票承認番号(旧)26956

【調査対象】 (地域)全国 (単位)組合 (属性)健康保険組合

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,500 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年10月1日現在 (系統)厚生労働省 地方厚生(支)局 健康保険組合

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月末日

【調査事項】 1.適用区分(強制,任意,任意継続,特例退職の別), 2.被保険者の所属する事業所に関する事項(都道府県番号,業態番号,事業所の被保険者数), 3.被保険者に関する事項(性別,生年月,被保険者等の区分,資格取得時期,標準報酬月額,標準賞与額,介護保険(該当・適用除外),基準収入額適用申請(該当・不該当),加入者の異動元の保険制度,脱退者の異動先の保険制度), 4.被扶養者に関する事項(性別,生年月,続柄,扶養開始時期,介護保険(該当・適用除外))

【調査名】 病院報告

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 全国の病院，療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握して，医療行政の基礎資料を得る。

【沿革】 この種の病院実態に関する報告は，明治19年内務報告例により初めて徴され，昭和13年からは厚生省報告例により徴されてきた。昭和28年からは医療法施行規則の改正に合わせて病院報告として独立し，今日に至る。

なお，昭和48年末からは従前医療施設調査において把握していた病院における従事者の調査に関する部分を，本報告の体系に含めて徴集することとなった。

【調査の構成】 1 - 病院報告（従事者票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「医療施設調査・病院報告」（調査年の翌年の9月末）（表章）全国

【経費】 48,675千円

【備考】 衛生統計調査費

【調査票名】 1 - 病院報告（従事者票）

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月25日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27388 調査票承認番号（旧）26546

【調査対象】 （地域）全国（単位）病院（属性）全国の病院

【調査方法】 （選定）全数（客体数）8,900（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）10月1日現在（系統）厚生労働省 都道府県（保健所を設置する市・特別区）保健所 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）各年10月20日

【調査事項】 1. 病院名，2. 所在地，3. 職種別（医師・歯科医師・薬剤師・保健師等）の従事者数等

【調査名】 就労条件総合調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 主要産業における企業の賃金制度，労働時間制度，労働費用，福祉施設・制度，退職給付制度及び定年制等の基本的事項をローテーションにより調査し，その実態を総合的に明らかにすることを目的とする。

【沿革】 昭和41年から実施されていた「賃金労働時間制度総合調査」と昭和47年から実施されていた「労働者福祉施設制度等調査」を統合し，同59年から実施した「賃金労働時間制度等総合調査」を前身とする調査であり，平成12年度に名称を変更して現在に至っている。この間，平成9年まで実施していた退職金制度・支給実態調査の廃止に伴い同15年に退職金制度・支給実態を調査内容に含め，同17年には雇用管理調査の廃止に伴い定年制等についても把握するものとなった。

【調査の構成】 1 - 就労条件総合調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)結果概況(調査実施後1年以内)，結果報告書(表章)全国

【経費】 33,125千円

【調査票名】 1 - 就労条件総合調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27389 調査票承認番号(旧)27069

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く。)に属し、常用労働者30人以上の民間企業。(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,200 (配布)民間調査機関 (収集)民間調査機関

(記入)自計 (把握時)平成21年1月1日現在,年間については平成20年1年間(又は平成19会計年度)について行う。(系統)(調査票の配布)厚生労働省(民間調査機関) 報告者(調査票の提出)報告者 厚生労働省(民間調査機関)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年1月31日

【調査事項】 1.企業の属性に関する事項,(1)企業の名称,(2)本社の所在地,(3)企業の主な生産品の名称又は事業の内容,(4)企業の常用労働者数,(5)労働組合の有無,(6)従事する労働者がいる業務,2.労働時間制度に関する事項,(1)所定労働時間(時間数,適用労働者数),(2)週休制(制度の形態,適用労働者数),(3)年間休日総数(日数,適用労働者数),(4)年次有給休暇(取得資格のある労働者数,付与日数,取得日数等),(5)変形労働時間制(制度の形態,適用労働者数),(6)みなし労働時間制(制度の形態,適用労働者数等),3.賃金制度に関する事項,(1)基本給(管理職・管理職以外別の基本給の名称,賃金票の有無,基本給の決定要素等),(2)賞与(支給の有無,賞与額の決定要素),4.資産形成に関する事項,(1)貯蓄制度(制度の有無,財産形成貯蓄制度等の契約労働者数,契約金融機関数),(2)持家援助制度(制度の有無,最高融資限度額,最長返済期間等),(3)持株援助制度及びストックオプション制度(制度の有無),(4)社内保険援助制度(制度の有無,保険料の企業負担割合),(5)定年退職者への援助制度(制度の有無),5.定年制等に関する事項,(1)定年制(制度の有無,制度の内容),(2)定年後の措置(勤務延長制度等の有無,制度の利用希望状況,制度の対象者の範囲等),(3)65歳以上の人が働くことができる仕組み(仕組みの有無等)

【調査名】 食品ロス統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 食品産業における食品廃棄物等の発生量，再生利用等の状況を明らかにし，「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」に基づく施策を推進するための資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 食品循環資源の再生利用等実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)結果概要(平成21年1月下旬目途)，報告書の刊行
(同年5月目途) (表章)全国

【経費】 17,002千円

【備考】 食品循環資源の再生利用等実態調査費

【調査票名】 1 - 食品循環資源の再生利用等実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年6月26日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27390 調査票承認番号(旧)26864

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食品製造業，食品卸売業，食品小売業及び外食産業を営む事業所 (抽出枠)総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,102/母1,042,337 (配布)併用 (取集)郵送，調査員，ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)平成19年4月～平成20年3月
(系統)農林水産本省 統計・情報センター (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)8月15日～10月15日

【調査事項】 1.食品廃棄物等の発生の有無，2.食品廃棄物等の年間発生量及び再生利用等の量，3.再生利用した食品廃棄物等の用途別の割合，4.食品廃棄物等の発生抑制の取組の有無，5.食品廃棄物等の発生抑制量

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 平成20年度岩手県広域消費購買動向調査

【実施機関】 岩手県

【目的】 県内一円にわたる商業集積の変化と住民の消費購買の関係、動向を把握し、県や市町村、商工団体等が実施する地域商業活性化施策に反映させるとともに、地域消費者のよりよい買物環境づくりのための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - お買物調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)平成21年3月 岩手県のHPに掲載 (表章)都道府県

【経費】 800千円

【調査票名】 1 - お買物調査票

【受理年月日】 平成20年6月2日

【受理番号】 受理番号(新)108013 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)県下全域 (単位)世帯 (属性)公立小学校5年生世帯(対象世帯数が50世帯以下の市町村については、4年生世帯を補足) (抽出枠)学校一覧(平成19年度・岩手県教育委員会)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)12,710/母499,207 (配布)小学校経由 (取集)小学校経由 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)岩手県 市町村 小学校 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)6月30日

【調査事項】 1.居住地区について、2.買物をする地域と購入品目、3.買物をする店舗の形態、立場所、4.通信販売の利用状況について、5.店舗選択理由、

【調査名】 平成20年度広島県働く男女の雇用環境実態調査

【実施機関】 広島県

【目的】 広島県内企業における雇用環境の整備状況等の実態を把握し、効果的な行政施策を行うための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 事業主調査票, 2 - 男性従業員調査票, 3 - 女性従業員調査票, 4 - パートタイム従業員調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 平成21年2月末までに取りまとめ, 公表 (表章) 都道府県

【経費】 1,200千円

【調査票名】 1 - 事業主調査票

【受理年月日】 平成20年6月2日

【受理番号】 受理番号(新)108014 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 広島県内全域 (単位) 事業所 (属性) 事業所, 企業統計調査において調査対象とされ, かつ, 常用労働者数10人以上の県内の本所事業所(単独事業所を含む) (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,500/母10,190 (配布) 郵送 (収集) 郵送・ファクシミリ装置 (記入) 自計 (把握時) 平成20年6月1日現在 (系統) 広島県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成20年6月27日

【調査事項】 1. 事業所について, 2. 従業員の雇用状況について, 3. 雇用管理について, 4. 管理職への登用について, 5. セクシュアルハラスメントについて, 6. 育児休業制度について, 7. 介護休業制度について, 8. 女性の能力発揮について, 9. 仕事と家庭の両立について, 10. パートタイム労働者について, 11. 行政への要望について

【調査票名】 2 - 男性従業員調査票

【受理年月日】 平成20年6月2日

【受理番号】 受理番号(新)108014 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)広島県内全域 (単位)個人 (属性)事業所・企業統計調査において調査対象とされ、かつ、常用労働者数10人以上の県内の本所事業所(単独事業所を含む)に勤務する男性従業員 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)平成20年6月1日現在 (系統)広島県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年6月27日

【調査事項】 1.勤務している事業所と回答者自身について、2.管理職の登用について、3.セクシュアルハラスメントについて、4.育児休業制度について、5.介護休業制度について、6.女性の能力発揮について、7.仕事と家庭の両立について、8.行政への要望について

【調査票名】 3 - 女性従業員調査票

【受理年月日】 平成20年6月2日

【受理番号】 受理番号(新)108014 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)広島県内全域 (単位)個人 (属性)事業所・企業統計調査において調査対象とされ、かつ、常用労働者数10人以上の県内の本所事業所(単独事業所を含む)に勤務する女性従業員 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)平成20年6月1日現在 (系統)広島県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年6月27日

【調査事項】 1.勤務している事業所と回答者自身について、2.就業意識について、3.管理職への登用について、4.セクシュアルハラスメントについて、5.育児休業制度について、6.介護休業制度について、7.女性の能力発揮について、8.仕事と家庭の両立について、9.行政への要望について

【調査票名】 4 - パートタイム従業員調査票

【受理年月日】 平成20年6月2日

【受理番号】 受理番号(新)108014 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)広島県内全域 (単位)個人 (属性)事業所・企業統計調査において調査対象とされ、かつ、常用労働者数10人以上の県内の本所事業所(単独事業所を含む)に勤務するパートタイム労働者 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)平成20年6月1日現在 (系統)広島県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年6月27日

【調査事項】 1.勤務している事業所と回答者自身について、2.就業状況・就業意識について、3.セクシュアルハラスメントについて、4.育児休業制度について、5.介護休業制度について、6.女性の能力発揮について、7.仕事と家庭の両立について、8.行政への要望について

【調査名】 非正規雇用に関する実態調査

【実施機関】 佐賀県

【目的】 佐賀県内における非正規雇用の実態把握のため、県内事業所における（１）従業員の雇用形態、（２）非正社員の処遇、（３）正社員化に向けた取組みについて調査する。

【調査の構成】 １ - 非正規雇用に関する実態調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「報告書」（平成２０年９月）（表章）都道府県

【経費】 ３００千円

【調査票名】 １ - 非正規雇用に関する実態調査票

【受理年月日】 平成２０年６月２日

【受理番号】 受理番号（新）１０８０１５ 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）佐賀県内 （単位）事業所 （属性）「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に属する従業者規模（常雇）が５人以上の民営事業所（抽出枠）平成１８年事業所・企業統計調査 調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）１，７８２（配布）郵送（収集）郵送・ファクシミリ装置（記入）自計（把握時）平成２０年６月１日現在（系統）佐賀県（郵送）調査客体

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成２０年６月１日～６月１６日

【調査事項】 １．事業所の従業員数、２．非正社員を雇用している主な理由、３．非正社員の処遇（賃金や評価等）について正社員の処遇を考慮して決定しているか否か、４．非正社員の処遇について、（１）パート・アルバイトの処遇について、（２）その他の処遇について、５．新入社員のための研修や教育訓練を除き、能力開発に関する制度や仕組みがあるか否か、その種類、６．能力開発に取り組みやすくするための解決すべき課題の種類、７．非正社員の正社員への転換制度の導入の有無、８．非正社員の正社員への転換実績の有無、９．非正社員の正社員への転換の際の候補者となるための条件、１０．正社員としての中途採用の決定で重視する点、１１．パートタイム労働者の

雇用管理の見直しの有無

【調査名】 保健師等活動領域調査

【実施機関】 厚生労働省健康局総務課

【目的】 近年の少子高齢化，地域住民のニーズの多様化に対応するため，保健・医療・福祉の連携が図られているところであり，保健師等の活動領域も従来の保健分野に限らず医療や福祉分野，加えて医療制度改革に伴い，さらに広がりを見せていることから，その実態を的確に把握し，今後の保健師等活動に関する様々な施策を検討・実施するための基礎データとすることを目的として実施するものである。

【調査の構成】 1 - 都道府県常勤保健師調査回答用紙（様式1 - 1），2 - 保健所設置市・特別区常勤保健師用調査回答用紙（様式2 - 1），3 - 市町村常勤保健師用調査回答用紙（様式3 - 1），4 - 都道府県給与等件費会計別常勤保健師数（様式1 - 4），5 - 保健所設置市・特別区給与等件費会計別常勤保健師数（様式2 - 4），6 - 市町村給与等件費会計別常勤保健師数（3 - 4），7 - 特定健診・特定保健指導に携わる保健師等の活動体制に関する調査（様式4），8 - 都道府県常勤助産師等用調査回答用紙（様式1 - 2），9 - 保健所設置市・特別区常勤助産師等用調査回答用紙（様式2 - 2），10 - 市町村常勤助産師等用調査回答用紙（様式3 - 2），11 - 都道府県非常勤職員用地域保健事業に従事した非常勤職員（様式1 - 3），12 - 保健所設置市・特別区非常勤職員用地域保健事業に従事した非常勤職員（様式2 - 3），13 - 市町村非常勤職員用地域保健事業に従事した非常勤職員（様式3 - 3）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「保健師等活動領域調査結果」（表章）全国

【調査票名】 1 - 都道府県常勤保健師調査回答用紙（様式1 - 1）

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号（新）108016 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）都道府県

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県（報告者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月中（平成20年6月23日）

【調査事項】 常勤保健師についての 1.再任用か否かの別，2.所属区分，3.職位

【調査票名】 2 - 保健所設置市・特別区常勤保健師用調査回答用紙（様式2 - 1）

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号（新）108016 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）保健所を設置する市・特別区

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 保健所を設置する市・特別区（報告者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月中（平成20年6月23日）

【調査事項】 常勤保健師についての 1.再任用か否かの別, 2.所属区分, 3.職位

【調査票名】 3 - 市町村常勤保健師用調査回答用紙（様式3 - 1）

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号（新）108016 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）市町村

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 市町村（報告者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月中（平成20年6月23日）

【調査事項】 常勤保健師についての 1.再任用か否かの別, 2.所属区分, 3.職位

【調査票名】 4 - 都道府県給与等人件費会計別常勤保健師数（様式1 - 4）

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号（新）108016 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）都道府県

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県（報告者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月中（平成20年6月23日）

【調査事項】 常勤保健師についての給与等人件費会計別の人数

【調査票名】 5 - 保健所設置市・特別区給与等人件費会計別常勤保健師数（様式2 - 4）

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号（新）108016 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）保健所を設置する市・特別区

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在
在 （系統）厚生労働省 保健所を設置する市・特別区（報告者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月中（平成20年6月23日）

【調査事項】 常勤保健師についての給与等人件費会計別の人数

【調査票名】 6 - 市町村給与等人件費会計別常勤保健師数（3 - 4）

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号（新）108016 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）市町村

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在
在 （系統）厚生労働省 都道府県 市町村（報告者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月中（平成20年6月23日）

【調査事項】 常勤の保健師についての給与等人件費会計別の人数

【調査票名】 7 - 特定健診・特定保健指導に携わる保健師等の活動体制に関する調査（様式4）

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号（新）108016 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）市町村，特別区

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在
在 （系統）厚生労働省 市町村・特別区（報告者）

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月中(平成20年6月23日)

【調査事項】 常勤の保健師,非常勤の保健師,助産師,看護師,准看護師についての特定健診・特定保健指導
に関わる配置人数

【調査票名】 8 - 都道府県常勤助産師等用調査回答用紙(様式1-2)

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号(新)108016 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現
在 (系統)厚生労働省 都道府県(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月中(平成20年6月23日)

【調査事項】 常勤の助産師,看護師,准看護師についての 1.再任用か否かの別, 2.所属区分, 3.職位

【調査票名】 9 - 保健所設置市・特別区常勤助産師等用調査回答用紙(様式2-2)

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号(新)108016 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保健所を設置する市・特別区

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現
在 (系統)厚生労働省 保健所を設置する市・特別区(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月中(平成20年6月23日)

【調査事項】 常勤の助産師,看護師,准看護師についての 1.再任用か否かの別, 2.所属区分, 3.職位

【調査票名】 10 - 市町村常勤助産師等用調査回答用紙(様式3-2)

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号(新)108016 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市町村

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 市町村(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月中(平成20年6月23日)

【調査事項】 常勤の助産師,看護師,准看護師についての 1.再任用か否かの別, 2.所属区分, 3.職位

【調査票名】 11 - 都道府県非常勤職員用地域保健事業に従事した非常勤職員(様式1-3)

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号(新)108016 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月中(平成20年6月23日)

【調査事項】 非常勤の保健師,助産師,看護師,准看護師についての活動時間から換算した延べ人数

【調査票名】 12 - 保健所設置市・特別区非常勤職員用地域保健事業に従事した非常勤職員(様式2-3)

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号(新)108016 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保健所を設置する市・特別区

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 保健所を設置する市・特別区(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月中(平成20年6月23日)

【調査事項】 非常勤の保健師,助産師,看護師,准看護師についての活動時間から換算した延べ人数

【調査票名】 13 - 市町村非常勤職員用地域保健事業に従事した非常勤職員(様式3-3)

【受理年月日】 平成20年6月5日

【受理番号】 受理番号(新)108016 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市町村

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在
(系統)厚生労働省 都道府県 市町村(報告者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月中(平成20年6月23日)

【調査事項】 非常勤の保健師,助産師,看護師,准看護師についての活動時間から換算した延べ人数

【調査名】 平成20年浜松市職種別民間給与実態特別調査

【実施機関】 浜松市

【目的】 人事院及び都道府県市特別区人事委員会と共同で実施している「職種別民間給与実態調査」の対象と
していない小規模な市内民間事業所の給与実態について調査を行い、人事委員会業務の参考とする。

【調査の構成】 1 - 事業所票(1), 2 - 事業所票(2), 3 - 個人票, 4 - 初任給調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)平成20年9月下旬公表 (表章)市区町村

【経費】 100千円

【調査票名】 1 - 事業所票(1)

【受理年月日】 平成20年6月9日

【受理番号】 受理番号(新)108017 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)浜松市内全域 (単位)事業所 (属性)市内の民間事業所で、企業規模50人未満
で、かつ、事業所規模30人以上の事業所 (抽出枠)「2008年版 静岡県会社要覧」を利用
した名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)50/母138 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)
他計 (把握時)平成19年8月~平成20年7月 (系統)浜松市人事委員会 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月19日~平成20年7月31日

【調査事項】 1. 事業所名, 2. 賞与及び臨時給与の支払状況(平成19年8月~平成20年7月), 3. き
まって支給する給与の支払状況(賞与及び臨時給与が支給された月並びに平成20年4月分)

【調査票名】 2 - 事業所票(2)

【受理年月日】 平成20年6月9日

【受理番号】 受理番号(新)108017 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)浜松市内全域 (単位)事業所 (属性)市内の民間事業所で、企業規模50人未満
で、かつ、事業所規模30人以上の事業所 (抽出枠)「2008年版 静岡県会社要覧」を利用
した名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)50/母138 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)

他計 (把握時)調査日現在 (系統)浜松市人事委員会 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月19日~平成20年7月31日

【調査事項】 1.事業所名, 2.本年の給与改定の状況(事務・技術関係職種), 3.平成19年冬季賞与の支給状況(事務・技術関係職種), 4.給与の地域格差に関する状況, 5.家族手当の支給状況, 6.住宅手当の支給状況, 7.通勤手当の支給状況, 8.単身赴任者に対する手当の支給状況, 9.雇用調整の状況等

【調査票名】 3 - 個人票

【受理年月日】 平成20年6月9日

【受理番号】 受理番号(新)108017 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)浜松市内全域 (単位)事業所 (属性)市内の民間事業所で,企業規模50人未満で,かつ事業所規模30人以上の事業所 (抽出枠)「2008年版 静岡県会社要覧」を利用した名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)50/母138 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)

他計 (把握時)調査日現在 (系統)浜松市人事委員会 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月19日~平成20年7月31日

【調査事項】 1.事業所名, 2.職種番号, 3.該当従業員数, 4.満年齢, 5.学歴, 6.性別, 7.平成20年4月分の「きまって支給する給与総額」並びに「うち時間外手当額」及び「うち通勤手当額」

【調査票名】 4 - 初任給調査票

【受理年月日】 平成20年6月9日

【受理番号】 受理番号(新)108017 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)浜松市内全域 (単位)事業所 (属性)市内の民間事業所で,企業規模50人未満で,かつ,事業所規模30人以上の事業所 (抽出枠)「2008年版 静岡県会社要覧」を利用

した名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)50/母138 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)

他計 (把握時)調査日現在 (系統)浜松市人事委員会 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年6月19日~平成20年7月31日

【調査事項】 1.事業所名, 2.新規学卒(事務・技術)の採用の有無(初任給額の変更を含む), 3.採用形態, 4.職種別, 学歴別, 採用者数, 5.職種別, 学歴別, 初任給月額

【調査名】 東京都農作物生産状況調査

【実施機関】 東京都

【目的】 農業行政に必要な農作物の基礎的な数値を整備する。

【調査の構成】 1 - 東京都農作物生産状況調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 毎年3月冊子にて公表 (表章) 都道府県

【経費】 23,000千円

【備考】 集計は東京都農業会議に委託

【調査票名】 1 - 東京都農作物生産状況調査票

【受理年月日】 平成20年6月19日

【受理番号】 受理番号(新)108018 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 東京都下全域 (単位) 農家 (抽出枠) 区市町村が備える農家基本台帳

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 13,700 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査実施前年の1月1日～12月31日 (系統) 東京都 東京都農業会議 区市町村・農業委員会 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年8月31日まで

【調査事項】 1. 作付面積, 2. 収穫量(野菜, 果樹, 穀類, 工芸作物) 又は出荷量(花き, 植木)

【調査名】 北九州市立図書館のあり方に関するアンケート

【実施機関】 北九州市

【目的】 北九州市内に在住する20歳以上の市民(3000人)を対象に、北九州市立図書館のあり方についての市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。

【調査の構成】 1 - 北九州市立図書館のあり方に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)(民間委託・機械集計) (公表)平成20年8月頃(図書館協議会において) (表章)市区町村

【経費】 1,500千円

【調査票名】 1 - 北九州市立図書館のあり方に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成20年6月18日

【受理番号】 受理番号(新)108019 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)北九州市内 (単位)個人 (属性)20歳以上の男女

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母985,046 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年7月5日まで

【調査事項】 1.読書の月単位冊数(概数), 2.読書の手段, 3.北九州市立図書館の利用登録の有無, 4.この1年間で図書館に行ったことがあるか, 5.利用頻度の高い図書館, 施設, 6.5での回答の図書館を利用する理由, 7.5での回答の図書館までの主な利用交通機関, 8.5での回答の図書館までの移動時間, 9.5での回答の図書館の利用頻度, 10.5での回答の図書館での平均滞在時間, 11.5での回答の図書館を利用する日, 時間帯, 12.5での回答の図書館へ行く目的, 13.利用する図書の種類, 14.5で回答した図書館の印象, 15.本を読まない, 図書館に行かない理由, 16.現在の図書館の配置状況の感想, 17.北九州市立図書館の改善点, 18.北九州市立図書館実施の行事の認知の有無

【調査名】 岡山県母子世帯等調査

【実施機関】 岡山県

【目的】 母子家庭，父子家庭，父母のいない児童のいる世帯及び寡婦の生活の実態を把握し，今後の福祉施策推進の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 岡山県母子世帯等調査票（母子・父子世帯用），2 - 岡山県母子世帯等調査票（養育者世帯用），3 - 岡山県母子世帯等調査票（寡婦世帯用）

【集計・公表】 （集計）（機械集計）（公表）「ひとり親家庭等自立促進計画（仮称）」（平成21年度末）（表章）都道府県

【経費】 2,000千円

【備考】 集計機関は未定（他調査と併せて実施）

【調査票名】 1 - 岡山県母子世帯等調査票（母子・父子世帯用）

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号（新）108020 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）岡山県下全域 （単位）世帯 （属性）母子・父子家庭 （抽出枠）児童扶養手当受給者台帳等

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）2,700 （配布）窓口配布 （収集）郵送 （記入）自計（把握時）平成20年7月1日現在 （系統）岡山県 市町村 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成20年7月31日

【調査事項】 1．世帯の状況，2．住居の状況，3．仕事と収入，4．子どもの状況，5．福祉関係の公的制
度について，6．困っていることについて，7．相談相手について

【調査票名】 2 - 岡山県母子世帯等調査票（養育者世帯用）

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号（新）108020 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）岡山県下全域 （単位）世帯 （属性）養育者 （抽出枠）児童扶養手当受給者台帳等

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,700 (配布)窓口配布 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)平成20年7月1日現在 (系統)岡山県 市町村 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年7月31日

【調査事項】 1.世帯の状況,2.住居の状況,3.仕事と収入,4.子どもの状況,5.福祉関係の公的制
度について,6.困っていることについて,7.相談相手について

【調査票名】 3 - 岡山県母子世帯等調査票(寡婦世帯用)

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号(新)108020 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)岡山県下全域 (単位)世帯 (属性)寡婦世帯 (抽出枠)児童扶養手当受給者台帳
等

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)300 (配布)窓口配布 (収集)郵送 (記入)自計 (把
握時)平成20年7月1日現在 (系統)岡山県 市町村 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成20年7月31日

【調査事項】 1.世帯の状況,2.住居の状況,3.仕事と収入,4.福祉関係の公的制度について,5.困
っていることについて,7.相談相手について

【調査名】 平成20年京都府職種別民間給与実態調査（特別調査）

【実施機関】 京都府

【目的】 地域の民間給与水準をより反映した給与制度構築に向けての検討資料とする。

【調査の構成】 1 - 平成20年京都府職種別民間給与実態調査（特別調査）個人票，2 - 平成20年京都府職種別民間給与実態調査（特別調査）調査対象者数確認票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）原則非公表（表章）市区町村

【経費】 250千円

【調査票名】 1 - 平成20年京都府職種別民間給与実態調査（特別調査）個人票

【受理年月日】 平成20年6月27日

【受理番号】 受理番号（新）108021 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）京都市を除く京都府内（単位）事業所（属性）平成20年4月分の最終給与締切日現在において企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所（抽出枠）平成20年職種別民間給与実態調査「管理名簿」

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）115/母266（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年4月分最終給与締切日現在（系統）京都府人事委員会事務局 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年8月20日～10月31日

【調査事項】 1．職種，2．年齢，3．学歴，4．性別，5．きまって支給する給与総額，6．時間外手当額，7．通勤手当額

【調査票名】 2 - 平成20年京都府職種別民間給与実態調査（特別調査）調査対象者数確認票

【受理年月日】 平成20年6月27日

【受理番号】 受理番号（新）108021 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）京都市を除く京都府内（単位）事業所（属性）平成20年4月分の最終給与締切日現在において企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所（抽出枠）平成20年職種別民間給与実態調査「管理名簿」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)115 /母266 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自

計 (把握時)平成20年4月分最終給与締切日現在 (系統)京都府人事委員会事務局 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成20年8月20日～10月31日

【調査事項】 1. 事業所の常勤の従業員総数, 2. 調査指定職種別従業員数

【調査名】 歯科疾患実態調査

【実施機関】 新潟県福祉保健部健康対策課

【目的】 歯科疾患の状況を分析し、地域における効果的な歯科保健対策を実施するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 歯科保健実態調査票, 2 - 歯科疾患状況調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 冊子にて公表(年度末) (表章) 都道府県

【経費】 676千円

【調査票名】 1 - 歯科保健実態調査票

【受理年月日】 平成20年6月30日

【受理番号】 受理番号(新)108022 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)新潟県下全域 (単位)学校 (属性)保育所, 幼稚園, 小学校, 中学校, 中等教育学校(前期課程), 特別支援学校(幼稚部, 小学校, 中学部) (抽出枠)保育所現況一覧表, 学校要覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,786 (配布)郵送 (取集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)4月1日~3月31日 (系統)新潟県 市町村 報告者 新潟県

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月末日まで

【調査事項】 1. フッ化物(フッ素)洗口の実施状況, 2. 歯科保健教育, 歯科健康診断等の実施状況

【調査票名】 2 - 歯科疾患状況調査票

【受理年月日】 平成20年6月30日

【受理番号】 受理番号(新)108022 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)新潟県下全域 (単位)学校 (属性)保育所, 幼稚園, 小学校, 中学校, 中等教育学校, 高等学校, 特別支援学校 (抽出枠)保育所現況一覧表, 学校要覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,928 (配布)郵送 (取集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)4月1日~3月31日 (系統)新潟県 市町村 報告者 新潟県

瀧県

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日) 毎年8月末日まで

【調査事項】 1. 定期歯科健康診断の実施状況, 2. 定期歯科健康診断の結果

(2) 変更

【調査名】 特産果樹生産動態等調査

【実施機関】 農林水産省生産局

【目的】 各都道府県において生産される多様な果樹について、品目、品種及び系統ごとの栽培面積、収穫量、出荷量、加工利用等の推移を明らかにし、産地の育成、近代的な生産出荷体制の確立、消費ニーズを踏まえた果実の安定供給、消費者への情報提供等、産地の状況に応じたきめ細やかな果樹行政を推進していく上で必要不可欠な基礎的資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 果樹品種別生産動向調査票、2 - 特産果樹生産出荷実績調査票、3 - わい性台りんご苗普及実績調査票、4 - ぶどう用途別仕向実績調査票、5 - うめ用途別仕向実績調査票、6 - 干し柿生産出荷実績調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(毎年3月) (表章)都道府県

【備考】 集計：生産局園芸課及び地方農政局において分散集計 経費：事務処理経費

【調査票名】 1 - 果樹品種別生産動向調査票

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号(新)208021 受理番号(旧)102048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県庁果樹担当主管課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47/母47 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎年8月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 都府県, 農林水産省 北海道・沖縄県

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月30日

【調査事項】 栽培面積

【調査票名】 2 - 特産果樹生産出荷実績調査票

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号(新)208021 受理番号(旧)102048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県庁果樹担当主管課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47/母47 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 都府県, 農林水産省 北海道・沖縄県

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月30日

【調査事項】 1.栽培面積, 2.収穫量, 3.出荷量, 4.主要産地名

【調査票名】 3 - わい性台りんご苗普及実績調査票

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号(新)208021 受理番号(旧)102048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県庁果樹担当主管課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47/母47 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 都府県, 農林水産省 北海道・沖縄県

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月30日

【調査事項】 1.普及面積

【調査票名】 4 - ぶどう用途別仕向実績調査票

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号(新)208021 受理番号(旧)102048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県庁果樹担当主管課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47/母47 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 都府県, 農林水産省 北海道・沖縄県

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月30日

【調査事項】 1.栽培面積, 2.収穫量, 3.用途別仕向量

【調査票名】 5 - うめ用途別仕向実績調査票

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号(新)208021 受理番号(旧)102048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府庁果樹担当主管課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47/母47 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 都府県, 農林水産省 北海道・沖縄県

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月30日

【調査事項】 1.収穫量, 2.用途別仕向量

【調査票名】 6 - 干し柿生産出荷実績調査票

【受理年月日】 平成20年6月20日

【受理番号】 受理番号(新)208021 受理番号(旧)102048

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県庁果樹担当主管課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47/母47 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 都府県, 農林水産省 北海道・沖縄県

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月30日

【調査事項】 1.仕向量及び生産量, 2.出荷量, 3.主要産地名

【調査名】 被保護者全国一斉調査

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局保護課

【目的】 生活保護法による保護を受けている世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 被保護者全国一斉調査基礎調査票, 2 - 被保護者全国一斉調査個別調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「被保護者全国一斉調査結果」(毎年6月目処) (表章)全国

【経費】 6,844千円

【調査票名】 1 - 被保護者全国一斉調査基礎調査票

【受理年月日】 平成20年6月30日

【受理番号】 受理番号(新)208023 受理番号(旧)207026

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)福祉事務所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送・電子メール (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年7月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年9月

【調査事項】 1.被保護世帯人員(級地・単身世帯 2人以上世帯・性・年齢階級別), 2.被保護世帯数(世帯人員・級地・扶助の種類別), 3.勤労控除適用世帯数・件数(勤労控除の状況・級地別), 4.年金等受給世帯数・件数(年金等の需給状況・級地別), 5(1)教育扶助受給人員(小学校・中学校別), (2)高等学校等就学費受給人員, 6.加算受給世帯数・件数(級地・加算等の状況別), 7.借家・借間世帯数(級地・住居の状況, 実際家賃・間代階級別), 8.被保護外国人世帯数(世帯人員・世帯類型・世帯主の国籍別), 9(1)65歳以上介護扶助受給者数(要介護度・在宅 施設・介護サービスの種類別), (2)65歳未満介護扶助受給者数(要介護度・在宅 施設・介護サービスの種類別), 10.保護廃止世帯における世帯類型, 保護開始年月, 廃止理由別

【調査票名】 2 - 被保護者全国一斉調査個別調査票

【受理年月日】 平成20年6月30日

【受理番号】 受理番号(新)208023 受理番号(旧)207026

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)福祉事務所

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)1,200 (配布)郵送・電子メール (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年7月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年9月10日~

【調査事項】 1.世帯の状況,(1)受給開始年月,(2)保護歴の有無,(3)保護の決定状況,(4)扶助の種類,(5)扶養義務者等の状況,2.世帯員の状況,(1)性別,(2)年齢,(3)世帯主との続柄,(4)入所(入院)等状況,(5)就労の状況,(6)就労開始年月,(7)就労収入月額,(8)基礎控除月額,(9)障害・傷病の状況,(10)加算等の状況,(11)年金の受給状況,(12)年金月額

【調査名】 県政世論調査

【実施機関】 島根県政策企画局広聴広報課

【目的】 島根県民の意識を把握し、今後の県政推進のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 県政世論調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(12月上旬) (表章) 都道府県

【経費】 2,657千円

【調査票名】 1 - 県政世論調査調査票

【受理年月日】 平成20年6月30日

【受理番号】 受理番号(新)208024 受理番号(旧)207033

【調査対象】 (地域) 島根県全域 (単位) 個人 (属性) 満20歳以上の男女個人 (抽出枠) 選挙人名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 / 母595,030 (配布) 郵送 (収集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 島根県 委託先(株)エブリプラン 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 7月1日～7月31日

【調査事項】 1. 県民の生活意識, 2. 県の広聴広報活動, 3. 竹島問題, 4. がん対策, 5. 県の政策・施策, 6. 日常の生活意識

【調査名】 平成20年度企業・事業所行動調査

【実施機関】 岩手県

【目的】 企業や事業所の活動や行動に関し、その実態や質的变化を把握し、この調査結果を今後の政策評価や
施策の企画・立案に活用する。

【調査の構成】 1 - 平成20年度企業・事業所行動調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 10月に公表 (表章) 都道府県

【経費】 800千円

【調査票名】 1 - 平成20年度企業・事業所行動調査調査票

【受理年月日】 平成20年6月30日

【受理番号】 受理番号(新)208025 受理番号(旧)106066

【調査対象】 (地域) 岩手県全域 (単位) 事業所 (属性) 岩手県内に所在する従業員10人以上の民営事
業所 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数及び無作為抽出 (客体数) 1,000/母12,334 (配布) 郵送 (取
集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 岩手県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 2年 (実施期日) 平成20年8月4日

【調査事項】 1. 事業所の概要, 2. 企業間・産業間ネットワークの形成に関して, 3. 留学生の雇用に関し
て, 4. 雇用環境の改善に関して, 5. 従業員の子育て支援に関して, 6. 少子・高齢化への対応
に関して, 7. 地域で行う子育て支援サービスへの対応に関して, 8. 人にやさしいまちづくりに
関して, 9. 障害者自立支援に関して, 10. 職場環境に関して, 11. 防災体制の充実に
関して, 12. 犯罪防止に関して, 13. 交通安全対策の推進に関して, 14. 企業の社会貢献活動に
関して, 15. 地球環境保全への対応に関して, 16. 男女共同参画に関して,

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成								合計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	97	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(4)	(16)
	その他			(3)										(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	6	5	3	6	3	6	2	1	97
総務省	統計局			(3)								(4)	(4)	(5)	(4)	(20)
	その他	105	77	91	72	63	76	103	23	28	41	14	10	8	9	720
	小計	26	33	43	77	68	73	112	8	12	8	3	10	6	22	501
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	162	35	33	30	14	23	15	26	601
	その他							(1)			(1)			(1)	(1)	
	小計	34	40	74	129	123	183	274	43	45	38	17	33	21	48	1102
法務省									2	2	0	0	0	1	1	6
財務省	本省	(11)	(3)			(1)						(4)	(4)	(5)	(4)	(32)
	国	22	10	16	13	14	35	40	11	8	6	2	3	9	4	193
	小計	1	1	2	1	1										(1)
文部科学省	大臣官房 統計情報部	1	1	2	1	1										5
	国	(11)	(3)			(2)						(4)	(4)	(5)	(4)	(33)
	小計	23	11	18	13	15	35	40	11	8	6	2	3	9	4	198
文部科学省		102	106	101	108	142	139	184	6	23	7	(1)	(1)	(1)	(1)	(5)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	241	51	41	44	44	50	39	39	2154
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3	1	1		1	1			34
	中央労働 委員会		3				2	10	2	2	2	2		4		27
	その他	(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
	小計	380	355	321	358	299	355	321	82	70	41	66	90	46	58	2842
厚生労働省		(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
厚生労働省		688	661	635	643	502	576	575	136	114	87	113	141	89	97	5057

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。

2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合計	
		41～ 45年	50年	55年	60年	H2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
実施機関名																	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)													(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	290	56	90	53	37	56	70	25	3004	
	林野庁	102	71	77	72	54	79	86	24	17	17	29	(2)	(2)	(1)	(5)	
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2	2	2		3			3	4	211
	その他		3	4	3	5	5	6	2	1	1		1	1	2		34
	小計	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(17)	(2)	(2)	(2)				(1)	(2)	(116)
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	143	182	226	154	80	91	85	32	25	24	13	17	14	43	1129	
	資源 エネルギー庁	(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(17)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(124)	
	中小企業庁	711	730	767	621	532	512	469	116	135	95	82	80	105	89	5044	
	その他		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)			(1)					(14)	
	小計	209	157	128	119	106	67	101	24	5	26	2	27	24	25	1020	
	その他	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)										(11)
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	61	56	90	63	103	73	73	11	9	15	11	3	3	3	574	
	その他	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(28)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(4)	(3)	(210)	
	小計	309	249	272	212	186	166	170	21	9	13	14	9	15	16	1661	
	その他	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(29)	(3)	(12)	(4)	(12)	(3)	(4)	(3)	(235)	
	小計	579	462	490	394	395	306	344	67	24	61	38	66	46	54	3326	
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(15)		(1)					(2)	(208)	
環 境 省	小計	223	243	179	172	124	131	101	20	15	34	28	54	15	36	1375	
	その他	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(33)		(1)		(1)	(1)	(2)		(365)	
	小計	349	445	355	347	342	346	345	65	70	64	39	92	58	48	2965	
合 計	延件数		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(8)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(68)	
	実数		2	1	4	11	11	11	1	1	1	1	1	2	2	25	
	単独調査 (2)	65	116	168	122	122	65	93	6	16	10	26	16	24	16	865	
	総承認件数 (1)+(2)	30	52	84	61	61	29	49	3	8	5	13	8	9	8	420	
単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	2345	469	449	400	312	440	353	361	19404		
総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	2394	472	457	405	325	448	362	369	19824		

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成19年						平成20年						備考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
内閣府	経済社会 総合研究所		1			1				(4)	3	1		
	その他							1		1				
	小計		1			1		1		1	3	1		
総務省	統計局		1				3	2		8				
	その他					7	1	8		4				
	小計		1			7	4	10		12				
法務省														
財務省	本省				1	1					(4)			
	国税庁													
	小計				1	1					(4)			
文部科学省		7			(1)				1	8				
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	2	3	2	1		4	1	5	2	15	9	7	
	社会保険庁													
	中央労働 委員会													
	その他	16	9	13	(1)			9	2	18	2	1	23	
小計		18	12	15	(1)		4	10	7	20	17	10	30	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
 3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
 4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成19年						平成20年						備考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部									4				
	総合食料局													
	林野庁						2							
	水産庁						1							
	その他	2	7	5	8	8			7	3	(2)	6		1
	小計	2	7	5	8	8	3		7	7	(2)	6		1
	経済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部				1	1	19				1	32	
	資源 エネルギー庁							8	1	1				
	中小企業庁	2				1						3		
	その他		(1)		1	2	1	2	8		(5)	3	1	
	小計	2	(1)		1	3	3	21	8	8	1	5	36	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部								4	2		8	1	
	その他		10	2	5	2	2	1	2					
	小計		10	2	5	2	2	5	4			8	1	
環 境 省		(1)											2	
合 計	共管調査 延件数		2		2							11		
	実数 (1)		1		1							8		
	単独調査 (2)	31	31	23	19	22	34	34	27	49	39	48	33	
	総承認件数 (1)+(2)	31	32	23	20	22	34	34	27	49	47	48	33	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	11	5	8	8	4	4	8	6	307
	変 更	69	72	99	108	88	79	103	15	23	29	15	30	30	19	779
	中 止	6		3	7	11		9	1	2	1	1	5	5	3	54
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	386	75	63	67	72	80	63	64	2975
	変 更	329	299	199	140	177	210	218	88	29	74	62	54	87	35	2001
	中 止	4	4	8	2	15	16	39	10	4	4	7	4	24	6	147
市	新 規	105	82	85	124	139	127	130	26	28	240	371	30	38	39	1564
	変 更	131	65	55	49	61	114	93	24	24	16	12	14	15	10	683
	中 止	1			1	5	2	12	1	3		2	1		0	28
日銀等	新 規	2	6			2		1							0	11
	変 更	10	9	10	16	16	9	5		2	2	1		1	3	84
	中 止	2		3	1		1	2		1	1				0	11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	528	106	99	315	447	114	109	109	4857
	変 更	539	445	363	313	342	412	419	127	78	121	90	98	133	67	3547
	中 止	13	4	14	11	31	19	62	12	10	6	10	10	29	9	240

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成19年						平成20年						備 考
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
国	新 規			1					1	2			1	
	変 更		2		1	3	2	1	2	1	1		2	
	中 止													
都道府県	新 規	7	11	12	6	4	2	3		3	2		7	
	変 更	5	5	3	7	3	1	2		6	1	2	2	
	中 止					1				1	1	2		
市	新 規		6	13	5	4	1	1	1				2	
	変 更	2		1		1	4	1	2					
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更	1												
	中 止													
合計	新 規	7	17	26	11	8	3	4	2	5	2		10	
	変 更	8	7	4	8	7	7	4	4	7	2	2	4	
	中 止					1				1	1	2		